



芦屋「九条の会」ニュース

発行責任者：片岡隆 連絡先 090-7118-2312

<http://ashiya9.web.fc2.com/>

南西諸島の軍事要塞化に強く反対します！！

今、沖縄本島だけでなく、宮古、石垣、与那国、奄美などの南西諸島への自衛隊配備・強化、さらに軍事要塞化が住民の強い反対の中で強行されつつあります。その背景は、ロシアによるウクライナ侵攻や「台湾有事」の危機感を利用して、政府が「専守防衛」（「防衛上の必要からも相手の基地を攻撃することなく、もっぱらわが国土及びその周辺において防衛を行うということ」衆議院本会議での田中角栄首相答弁、1972年10月31日）をかなぐり捨てて、安保3文書を閣議決定し、5年間で43兆円の軍備大増強を打ち出したことです（今年度防衛費は前年度比1.4兆円増の6兆8千億円）。安保法制による「集団的自衛権行使」と「敵基地攻撃能力保有」（先制攻撃あり。米統合参謀本部「統合防空ミサイル防衛基本原則」文書では‘before and after launch’）の結合により、戦争に突入する危険性が飛躍的に増大しました。

与那国町では、住民投票（2015年）により自衛隊（沿岸監視部隊と監視レーダー配備）誘致が決定しました。しかし、昨年末、突如ミサイル部隊の配置計画が浮上し、誘致を進めた前町長・議長も「ミサイル部隊は聞いていない」「ミサイル部隊配備や米軍との共同使用には反対だ」「ミサイル部隊配備は自ら緊張をあおるようなものだ」と憤っています。



石垣市では、2019年に有権者の4割が住民投票を求めましたが議会が否決し、ミサイル基地（陸自駐屯地）が開設されました。しかし、長射程（1000～3000キロ）ミサイル配備については、昨年12月に、「自ら戦争状態を引き起こすような長射程ミサイルを石垣島に配備することは到底容認することはできない」とする意見書を議会が可決しています。

戦場と化すまでに、与那国・石垣・宮古島等の住民約10万人は避難できるのでしょうか？船で？航空機で？どこへ？そのために何日かかるのか？南西諸島を決して「標的の島」にしてはなりません。さらに、米軍は、リスク分散化のために、横田・岩国・三沢・横須賀等の米軍基地以外にも民間空港・港湾を軍事利用する方針ですから、原発も含めて日本全土が「標的」となり、ミサイルが降り注ぐことになりかねません（地下化などの「自衛隊施設強靱化」が象徴）。

「戦争ってというのは外交の失敗である」（坂本龍一 ANN・NEWS、2014.3.29）

米戦略国際問題研究所（CSIS）が1月に公表した「台湾防衛」机上演習結果によると、日本参戦により中国の「台湾侵攻」は失敗するが、米日とも艦船、航空機、兵士（米軍は最大1万人）など甚大な軍事的被害を受けます。しかし、自衛隊の死傷者数は明示されず、何よりも住民の被害予想は完全に欠落。ひとたび戦争が始まればどれほどの命・身体や財産が失われるのか？しかも公表結果は「台湾有事」勃発からわずか1ヶ月での終結を想定したものであり、長期化による原発への攻撃や他国の参戦など戦争拡大による被害は考察されていません。

戦争のリアルを直視せずに「台湾有事」を煽り立てての軍事力大増強は極めて危険です。今こそ、有事を防ぐための積極的外交が必要です。「18周年記念のつどい」（5月28日）での布施祐仁講演の副題は「外交によって平和を創り出す方法」。是非ご参加ください。

（久保富三夫 記）